

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年5月24日

【事業年度】 第60期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社丸久

【英訳名】 MARUKYU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中康男

【本店の所在の場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【電話番号】 0835(38)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 佐伯和彦

【最寄りの連絡場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【電話番号】 0835(38)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 佐伯和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	74,211,929	77,652,915	79,357,626	80,577,434	81,420,894
経常利益 (千円)	3,587,872	3,885,296	4,096,038	4,114,799	3,722,396
当期純利益 (千円)	1,670,186	1,921,987	1,984,621	2,077,127	2,256,522
包括利益 (千円)				2,138,555	2,487,673
純資産額 (千円)	9,385,450	11,005,066	12,650,189	14,417,444	16,668,808
総資産額 (千円)	34,147,865	35,528,990	34,995,088	36,419,384	36,634,238
1株当たり純資産額 (円)	372.81	439.98	508.64	583.05	672.88
1株当たり当期純利益 (円)	67.59	77.80	80.87	85.25	92.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.1	30.5	35.5	38.9	44.7
自己資本利益率 (%)	19.7	19.1	17.1	15.6	14.8
株価収益率 (倍)	13.8	12.2	9.8	9.3	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,926,942	4,036,349	3,077,871	4,210,270	3,097,446
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,174,418	2,128,694	1,317,926	1,237,519	1,438,205
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	780,775	1,367,803	1,564,526	2,591,454	1,511,284
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,748,129	2,287,980	2,483,399	2,864,696	3,012,653
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	689 〔3,582〕	719 〔3,945〕	710 〔2,456〕	698 〔2,573〕	698 〔2,644〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外、平均臨時雇用者数〕については、第57期までは平均雇用人員数にて記載しておりましたが、第58期より平均雇用人員（1日8時間換算）にて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	70,722,351	74,062,024	76,216,823	77,718,080	81,200,766
経常利益 (千円)	3,362,960	3,491,861	3,622,846	3,640,245	3,557,786
当期純利益 (千円)	1,908,748	1,518,167	1,806,748	1,906,888	2,728,875
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	26,079,528	26,079,528	26,079,528	26,079,528	26,079,528
純資産額 (千円)	9,207,338	10,393,429	11,819,668	13,393,460	16,078,327
総資産額 (千円)	31,290,002	32,455,821	32,734,964	34,433,563	35,858,327
1株当たり純資産額 (円)	371.38	422.14	483.41	550.68	659.95
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	77.24	61.45	73.62	78.26	112.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.4	32.0	36.1	38.9	44.8
自己資本利益率 (%)	23.0	15.5	16.3	15.1	18.5
株価収益率 (倍)	12.0	15.5	10.8	10.1	8.0
配当性向 (%)	12.9	16.3	13.6	12.8	10.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	540 〔2,773〕	618 〔3,087〕	640 〔2,016〕	632 〔2,132〕	677 〔2,526〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外、平均臨時雇用者数〕については、第57期までは平均雇用人員数にて記載しておりましたが、第58期より平均雇用人員（1日8時間換算）にて記載しております。

2 【沿革】

- 昭和29年3月 株式会社防府専門大店設立。(山口県防府市大字西佐波令1341番地)
- 昭和29年4月 宮市店(山口県防府市)を開設し、食料品、日用雑貨、玩具、文具、履物、衣料品の販売を開始。(営業開始)
- 昭和29年5月 商号を株式会社丸久に変更。
- 昭和35年5月 本店を山口県防府市八王子1丁目2番3号に移転設置。
- 昭和46年9月 旅行事業を開始。
- 昭和48年5月 山口県防府市牟礼浮野1935番地に本部を設置。
- 昭和48年6月 太陽食品株式会社を設立。(現・関連会社)
- 昭和54年6月 生活必需品全需要圧縮型小型店舗第1号店(福川店)を開設。
- 昭和59年10月 広島証券取引所に株式上場。
- 昭和59年12月 生鮮流通センター設置。
- 昭和60年10月 大阪証券取引所(市場第二部)に株式上場。
- 昭和63年1月 株式会社くらしげ(株式会社サンマート)と資本業務提携。
- 昭和63年12月 台湾台中市に台湾丸久(股)を設立。
- 平成元年9月 加工流通センター設置。
- 平成5年12月 生鮮商品の開発の強化、物流の合理化のため、加工流通センターを株式会社四季彩として会社設立。(現・連結子会社)
- 平成10年11月 本格的なSMづくりを目指し、アルク秋月店を開設。
- 平成10年12月 オール日本スーパーマーケット協会(AJS)へ加盟。
- 平成12年3月 東京証券取引所(市場第二部)に株式上場。
- 平成12年8月 本店所在地を山口県防府市大字江泊1936番地に変更。
- 平成17年3月 株式会社サンマートの本部機能を当社に統合。
- 平成17年10月 株式会社イズミと業務・資本提携。
- 平成18年9月 株式会社丸久保険サービスを設立。(現・連結子会社)
- 平成20年5月 株式会社ピクロスの発行済株式の全てを取得。
- 平成20年10月 株式会社かいたの発行済株式の全てを取得。
- 平成22年9月 株式会社ピクロス及び株式会社かいたを当社に吸収合併。
- 平成24年3月 株式会社サンマートを当社に吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社、関連会社2社で構成され、小売及び弁当惣菜製造業務を主な内容として、事業活動を展開しております。

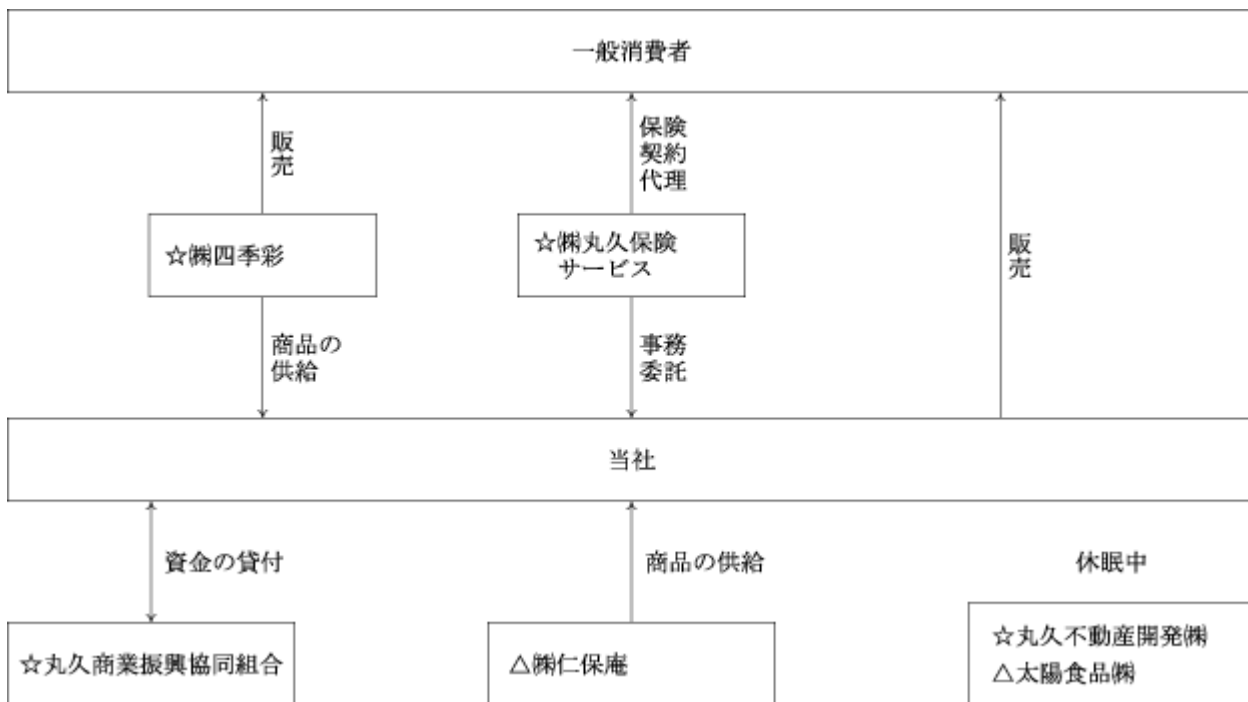
小売事業関連..... 当社は、スーパーマーケットチェーンを展開しております。

弁当惣菜製造事業関連..... 子会社(株)四季彩は、主に当社の販売する弁当惣菜の製造を行っております。

豆腐油揚げ等製造事業関連... 関連会社(株)仁保庵は、主に当社の販売する豆腐・油揚げなど大豆加工食品の製造を行っております。

その他事業関連..... 子会社丸久商業振興協同組合は、組合員の事業資金の貸付及び借入を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 株式会社四季彩
丸久商業振興協同組合
丸久不動産開発株式会社
株式会社丸久保険サービス
関連会社 太陽食品株式会社
株式会社仁保庵

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株四季彩	山口県防府市	97,000	弁当惣菜の 製造販売	57.7	・当社へ商品の供給 ・役員の兼任2名
丸久商業振興(協)	山口県防府市	9,350	資金の貸付	85.6 (61.0)	・資金の援助 ・役員の兼任2名
丸久不動産開発(株) (注)4	山口県防府市	30,000	不動産事業	100.0 (5.2)	
株丸久保険サービス	山口県防府市	20,000	保険代理業	100.0	・当社へ事務委託 ・役員の兼任2名

(注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有の所有割合であります。

3 上記以外に、持分法非適用の関連会社が2社あります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は1,394,883千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
小売業	677 (2,526)
その他の事業 (弁当惣菜の製造販売業、不動産事業、保険代理業)	21 (118)
合計	698 (2,644)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
677 (2,526)	39.8	14.1	4,773,141

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、以下のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

- (イ)名称 丸久労働組合
(ロ)結成年月日 昭和61年8月26日
(ハ)組合員数 528名
(ニ)労使関係 労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などから緩やかな回復が見られるものの、欧州債務問題など海外経済の減速、長期化した円高やデフレ、電力問題などもあり先行き不透明なまま推移しましたが、平成24年12月の政権交代以降はアベノミクスへの期待感で、株価もリーマンショック以前の水準に回復し、円安傾向などもあり景気回復への期待感が見え始めてきました。

小売業界におきましては、依然として消費者の節約志向、低価格志向は緩むことなく、生活防衛意識も高く、さらに業種・業態を超えた激しい競争も長期化しており、厳しい経営環境が続いています。

このような中で、「店づくり」「商品づくり」「ファンづくり」「人づくり」の重点施策により、お客様満足度を高めるべく、基本となる品揃えの充実、商品化レベルの向上、市場価格への対応や、おもてなしの心で快適な売場づくりなどを徹底いたしました。商品面では、全国から味・品質・話題性の高い付加価値商品と、地産地消の推進による地場の優れた商品を合わせて展開し、北海道産のスイートコーン、こくうま南瓜、種子島産安納芋コロケ、山口県産のどぐろ、長門や萩の産地と栽培まで連携した当社オリジナルの特別栽培米の契約販売や、新米を使ったお弁当の販売、漁港直送企画などを実施しました。営業面では、曜日別サービスやエブリデーロープライスによるサービスの徹底や、メニュー提案など分かりやすい商品情報の提供に努め、お客様の来店頻度、お買い上げ点数のアップを図りました。

また、人材育成では内外の研修に3,500人余り参加するなど教育訓練の強化による接客レベルの向上と、店舗施設の維持管理を徹底し、より快適なサービスの提供に取り組みました。

社会貢献活動では、ゴミの削減やリサイクルなど環境対策、子供たちへの食育、ピンクリボン運動や健康セミナーの開催、地域のスポーツイベントへの支援を行うとともに、平成24年6月には山口県と地域活性化包括連携協定を締結し、地産地消の推進やチラシでの観光PRなど多方面における地域貢献活動を行いました。

高齢化や人口減少など変化する顧客環境に対応する宅配事業（らくらく便）では、会員数を前年同期比約180%と拡大し、9店舗より山口県内全域と一部離島をカバーするなど成長を続けています。また、ネットスーパー事業（09ショップ）においては、従来の一般食品からお酒や生鮮食品、雑貨など取扱い品目を1.5倍の3,000品目に拡大するなど、年間売上を前年同期比10.2%増と成長させています。

店舗開発については、平成24年3月に北九州2店舗目となるアルク到津店（北九州市）を開業し、同年2月末より閉鎖していたサンプラザかいた店を、同年4月にアルク光井店（光市）としてリニューアルオープンいたしました。また、スーパーマーケット事業の効率を図るため同年3月1日をもって連結子会社の株式会社サンマートを吸収合併しました。従いまして、当期末の店舗数は83店舗（うち「アルク」37店舗「マルキュウ他」46店舗）となりました。

当連結会計年度におきましては、営業収益、売上高ならびに営業総利益は増加いたしました。既存店舗の売上前年割れ、競合対策強化による売上総利益率のダウン、出店、店舗改装に伴う人員増加による人件費増などから、売上高経常利益率は前年同期を0.5%下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は831億84百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は36億80百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益は37億22百万円（前年同期比9.5%減）、当期純利益は、22億56百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

小売業（スーパーマーケット事業）

当社グループは、生鮮食品を主力とした食品スーパーマーケット事業を平成24年3月1日に統合し、更に「お客様の普段の食生活のお手伝い」を徹底し、安全・安心の信頼のもと、「快適で楽しく充実したお買い物ができる、身近で便利な地域一番の本格的スーパーマーケット作り」に取り組んでいます。

開発商品として、「北海道産こくうま南瓜」「沖縄県産びんちょうマグロ」「カナダ産豚ロース塩麹漬」「沖縄県産アグー豚」など積極的に取り組むと共に、店内でのカットフルーツや生ネタ寿司、お惣菜など、商品化技術力の向上に努めて参りました。

営業政策としては、料理用途や家族構成にマッチした使いやすい量目単位での販売、お料理の手間を省く簡便商品の充実、こだわりの商品、地場商品など高付加価値商品の提供と地域の価格に対応し、お客様に選んでいただく店づくりをしています。一方で、店舗の競争力・収益性を高めるため、商品回転率の向上やコスト削減にも引き続き取り組み、在庫の削減や作業効率の改善、販促費抑制や電力料など管理費の削減、物流コストの改善などにより利益確保に努めました。

また、快適で安全・安心な店づくりのため、階層別教育や作業改善講座などでスキルアップを図り、整理整頓、あいさつ、接客、商品化技術の向上を目指した社内キャンペーンやコンテストを実施いたしました。

以上の結果、小売業におきましては、営業収益828億99百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益34億99百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

その他事業

惣菜・お弁当の製造事業を行う「株式会社四季彩」においては、主力の食品スーパーマーケットなど納品先の売上成長の鈍化などの要因もありましたが、新商品の開発、重点商品の強化や販売促進などを行った結果、増収となりました。営業利益につきましては、主力の米飯原価の上昇や包装資材の値上がりが利益率を圧迫し、経費削減に努めたものの、減益となりました。

保険代理業の「株式会社丸久保険サービス」においては、景気の低迷によりコスト削減や生活防衛意識の高まりなど経営環境としては厳しい状況が続いています。積極的な営業により新規顧客の獲得など地道な営業努力を続けましたが、増収減益となりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益46億82百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益1億85百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高よりも1億47百万円増加し、30億12百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、30億97百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益34億85百万円、減価償却費14億8百万円、法人税等の支払額18億54百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、14億38百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得15億57百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、15億11百万円(前年同期比41.7%減)となりました。

これは、主に有利子負債の返済による純減11億81百万円、配当金の支払額2億67百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
小売業	81,200,766	1.1
その他	220,128	17.1
合計	81,420,894	1.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
小売業	62,164,303	8.3
その他	3,606,378	2.6
合計	65,770,682	7.8

(注) 1. セグメント間取引については、内部振替前の数値によっております。

2. 仕入高には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、食品スーパーマーケット事業を中心とし、環境変化にスピーディーに対応した経営改革のもと、山口県全域での市場密度を高め、シェアNO.1政策による強固な経営基盤を築きます。そのため慎重な条件設定の中、広島県西部、九州北部など隣県への出店も進めグループの成長を図り、アルク50店舗体制の達成を目標とし、本格的な食品スーパーマーケットチェーンの実現を目指して参ります。さらに、厳しい環境に対応できる経営を推進し、有利子負債削減などによる「財務体質の強化」及び「センター機能を含むサプライ・マネジメントの強化」を図りながら、シェア拡大可能な機能強化を構築致します。そのために、中心となる食品スーパーマーケット事業の基盤強化を図り、グループ一体となった経営戦略を推進して参ります。

<基本方針>

- ・「お客様第一」の基本の徹底による営業力強化
- ・お客様ニーズに対応した商品化技術、商品提案力の強化
- ・全社的トータルコストの削減
- ・財務体質の強化
- ・人材の育成、組織強化
- ・法令遵守によるリスクマネジメント
- ・社会的責任（CSR）の遂行
- ・組織再編によるグループ経営の効率化

食品スーパーマーケット事業におきましては、「ローコスト運営の強化」「店舗の生産性向上」による収益力の維持、「仕入れコストの削減」、「経費の削減」や「店舗開発コストの低減」による競争力強化を図ります。一方、「人材の育成強化」や内部統制による「リスクマネジメント経営」を徹底し、「有利子負債の圧縮と効率的な資金調達」による財務体質強化など経営の安定を図ります。

また、各営業店舗の長期的な施設管理については実態を把握し、計画的に管理し既存店のファシリティマネジメントを強化いたします。

連結経営におきましては、食品スーパーマーケット事業と弁当惣菜等調理品の製造・販売事業や保険業とのシナジー効果を高めて参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループでは会社法はじめ、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、独占禁止法等など様々な法的規制の適用を受けております。事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、社内体制の万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競争激化について

当社グループは、山口県を中心に店舗展開をしています。その商圈内に同業態であるスーパーマーケットのほか、大型の総合スーパー、コンビニエンスストア、ディスカウントストア等が多数存在しております。当社はこれに対抗するため、店舗サービスの充実やこだわりの商品の導入等を計画、実施しています。今後も商圈内に競合店の出店が多数計画されており、既存店の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 地震、台風などの災害について

当社グループは過去に何度も台風の被害にあい、店舗・施設に物理的に損害が生じ、また複数の店舗が営業できない状態がありました。大きな災害発生により停電等のシステムダウンや販売計画、物流網の遮断等により仕入計画に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動について

当社グループの銀行借入金等の削減に向け様々な取組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 食品の安全性について

当社グループは、食の安全と安心を守るために様々な取組みを進めておりますが、提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、生鮮食品をはじめ食品部門の売上が低下し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の取扱について

当社グループはカード会員の個人情報を有しております。個人情報を保護するため、個人情報保護委員会を設置し、組織的な取組を推進しておりますが、今後個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、2億64百万円（4.2%）増加し、66億24百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2億4百万円増加したことなどによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、49百万円（0.2%）減少し、300億9百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が3億93百万円増加する一方、有形固定資産が3億56百万円減少したことなどによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、10億72百万円（8.5%）減少し、114億72百万円となりました。これは、主として短期借入金が2億30百万円、未払法人税等が6億27百万円、設備関係支払手形が2億47百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、9億64百万円（10.2%）減少し、84億93百万円となりました。これは、主として長期借入金が8億69百万円減少したことなどによります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、22億51百万円（15.6%）増加し、166億68百万円となりました。これは、主として利益剰余金が19億88百万円、その他有価証券評価差額金が1億90百万円それぞれ増加したことなどによります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、5.8ポイント上昇し、44.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

主力の小売業(スーパーマーケット事業)における店舗の新設及び改装が寄与し、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ1.0%増加の814億20百万円となりました。

営業費用

売上原価は、売上高の増加により前年同期に比べ1.3%増加の610億41百万円となりました。売上高に対する売上原価の百分比は、前年同期に比べ0.2ポイント増加し75.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗の新設及び改装に伴う人件費、賃借料等の増加により、前年同期に比べ2.3%増加の184億63百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の百分比は、前年同期に比べ0.3ポイント増加し22.7%となりました。

営業利益

営業総利益の増加が37百万円に対して、販売費及び一般管理費の増加が4億11百万円であったことから、営業利益は前年同期に比べ9.2%減少の36億80百万円となりました。売上高に対する営業利益の百分比は、前年同期に比べ0.5ポイント減少し4.5%となりました。

経常利益

営業外収益が前年同期に比べ1.5%増加の3億5百万円、営業外費用が前年同期に比べ9.8%増加の2億63百万円となり、経常利益は前年同期に比べ9.5%減少の37億22百万円となりました。売上高に対する経常利益の百分比は、前年同期に比べ0.5ポイント減少し4.6%となりました。

当期純利益

減損損失、固定資産除却損、投資有価証券売却損等で特別損失を2億38百万円計上しましたが、前連結会計年度に減損損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等8億11百万円を特別損失に計上していたこともあり、当期純利益は前年同期に比べ8.6%増加の22億56百万円となりました。売上高に対する当期純利益の百分比は、前年同期に比べ0.2ポイント増加し2.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、小売業として業容拡大のため、店舗の新設と改装に重点を置き、投資を行っております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は15億57百万円でその主なものは、アルク到津店の新設及びアルク光井店の改装によるものであります。これらに必要な資金は自己資金及び借入金により調達いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及 び備品		合計
萩店(山口県萩市) その他75店舗 (山口県内)	小売業	店舗	9,286,461	312,991	7,510,171 [370,488] (462,430)	164,760	345,564	17,619,948	461 (3,541)
みどり橋店・元町店 廿日市店・東千田店 (広島県内)	小売業	店舗	463,328	42,324	52,940 [2,813] (3,281)	24,694	32,866	616,153	37 (235)
六日市店 (島根県内)	小売業	店舗	95,414	0	0 [3,650] (3,650)		3,299	98,714	3 (30)
小倉東店・到津店 (福岡県内)	小売業	店舗	333,704	54,594		11,752	79,917	479,968	23 (140)
本部(山口県防府市)	小売業	事務所	252,424	1,170	73,900 [4,944] (6,525)	63,092	28,567	419,154	138 (128)
社員寮 (山口県内2ヶ所)		社員寮	42,292		65,833 (1,893)		0	108,125	
賃貸物件		店舗	222,758	0	1,090,753 [38,686] (54,751)		0	1,313,512	
生鮮流通センター		物流 センター	240,791	78,350	350,916 (7,995)		4,701	674,759	14 (67)

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。また(外書)は、パートタイマー・アルバイト数であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地の明細におきまして、()内は総面積を表示しております。

4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は2,015,501千円であります。賃借している土地の面積については、[]で内書しております。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
萩店その他80店舗 (山口県・広島県 ・島根県・福岡 県)	小売業	店舗設備・器具備品	54,889	58,246

(2) 国内子会社

(平成25年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及 び備品	合計	
㈱四季彩	センター (山口県防府市)	その他の事業 (製造販売業)	工場	278,785	88,682	260,379 (10,020)	9,580	2,638	640,065	18 (165)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。また(外書)は、パートタイマー・アルバイト数であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地の明細におきまして、()内は総面積を表示しております。また[]内は賃借部分であり、内数で表示しております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業の部門等 の名称	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
㈱四季彩	センター (山口県)	その他の事業 (製造販売業)	機械装置	5,577	3,851

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る予定額は18億14百万円ですが、その所要資金につきましては、自己資金及びリースを充当する予定であります。

会社名	事業所名 (仮称)	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法 (百万円)	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加面積 (㎡)
					総額	既支払額				
提出会社	アルク 葵店	山口県 山口市	小売業	店舗 新設	834	791	自己資金 770 リース 64	平成24年 9月	平成25年 3月	2,007
	サンマート 菊川店	山口県 下関市	小売業	店舗 新設	450	6	自己資金 450	平成25年 4月	平成25年 9月	827
	アルク みどり橋店	広島県 大竹市	小売業	店舗 改装	530	52	自己資金 530	平成25年 6月	平成25年 11月	248

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,079,528	26,079,528	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	26,079,528	26,079,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月1日 (注)		26,079,528		4,000,000	54	212,053

(注) 資本準備金の増加額は、非連結子会社(有)パッカス柳井の吸収合併による差益であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	4	518	14		2,735	3,299	
所有株式数(単元)		59,154	211	128,218	3,263		69,780	260,626	16,928
所有株式数の割合(%)		22.70	0.08	49.20	1.25		26.77	100.00	

(注) 1 自己株式1,649,336株は、「個人その他」に16,493単元、「単元未満株式の状況」に36株含めて記載しております。また、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式数が26単元含まれております。

3 当事業年度より、当社の取引先を会員とする持株会である丸久共栄会及び丸久みどり会は、「その他の法人」から「個人その他」へ区分変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合(%)
丸久共栄会	山口県防府市大字江泊1936番地 丸久本体内	2,233	8.56
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,211	4.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,191	4.56
株式会社イズミ	広島県広島市南区京橋町2番22号	1,100	4.21
国分株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1-1	1,013	3.88
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	936	3.58
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目2-2	882	3.38
株式会社サンエス西日本	山口県下松市大字河内葉山一丁目819-17	655	2.51
株式会社ロータリーコーポレーション	山口県防府市大字浜方11番地の8	437	1.67
丸久みどり会	山口県防府市大字江泊1936番地 丸久本体内	410	1.57
計		10,071	38.62

(注) 1 丸久共栄会及び丸久みどり会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

2 上記のほか、自己株式1,649千株(従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式67千株を除く)を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,649,300 (相互保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,383,300	243,833	
単元未満株式	普通株式 16,928		
発行済株式総数	26,079,528		
総株主の議決権		243,833	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸久	山口県防府市大字 江泊1936番地	1,649,300		1,649,300	6.32
(相互保有株式) 太陽食品株式会社	山口県宇部市西平原三丁目 3 - 10	30,000		30,000	0.11
計		1,679,300		1,679,300	6.43

- (注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識している当社株式が67,300株あります。これは、平成24年2月6日付けで実施した三井住友信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口、以下「信託口」と言う。)への自己株式への譲渡について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

(導入の目的)

当社は、当社並びに当社グループに属する従業員（以下、「当社グループ従業員」）の安定的な財産形成を促進するにあたり、当社グループ従業員の勤労意欲や会社経営への参画意識を高め、その結果として、当社の企業価値の向上を図るため、及び福利厚生の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株会信託型E S O P」を導入しております。

(本制度の概要)

本制度は、「丸久従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する当社グループ従業員を対象に導入いたします。

当社は、持株会に加入する当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定いたします。

持株会信託は、持株会が持株会信託の設定後3年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得いたします。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行います。

本制度導入後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託より行います。持株会による当社株式の取得を通じ、当社株価の上昇により持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ従業員に対して分配します。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済します。その際、持株会に加入する当社グループ従業員がその負担を負うことはありません。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

111,100株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

丸久従業員持株会会員で、持株会信託型E S O P制度の実施期間において従業員持株会に継続して加入しており、持株会加入者の地位を喪失していない者（定年退職ならびに役員への昇格等による持株会退会者を含む）であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	440	353
当期間における取得自己株式	101	94

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,649,336		1,649,336	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。又、当社の利益還元方針は、今後予想される販売競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、利益状況に対応した安定配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり12円の配当(うち中間配当6円)とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は10.7%となりました。

当期の内部留保金につきましては、今後の店舗の新設及び改装等の設備投資の原資として活用を図っていきたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月5日 取締役会	146,057	6.0
平成25年5月23日 定時株主総会	146,177	6.0

(注) 1 平成24年10月5日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金525千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(注) 2 平成25年5月23日開催の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金403千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	1,057	999	985	843	950
最低(円)	740	901	699	662	744

(注) 株価は、第58期までは大阪証券取引所市場第二部、第59期より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 9月	平成24年 10月	平成24年 11月	平成24年 12月	平成25年 1月	平成25年 2月
最高(円)	810	817	847	840	900	950
最低(円)	770	770	796	808	819	882

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田中康男	昭和26年10月22日生	昭和61年4月 ㈱雪印アクセス山口支店販売課長 平成4年4月 当社出向 平成8年8月 当社入社 平成11年6月 当社経営企画室長 平成12年5月 当社取締役に就任 平成13年3月 当社経営企画室長兼 関連会社・関連事業統轄部長 平成15年3月 当社経営企画室長兼 関連会社・関連事業本部長 平成15年8月 ㈱四季彩代表取締役社長 平成16年3月 ㈱四季彩代表取締役会長 平成16年4月 当社常務取締役に就任 平成17年5月 ㈱サンマート代表取締役社長 平成18年9月 ㈱丸久保険サービス代表取締役社長 平成19年5月 丸久不動産開発㈱代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長兼関連会社・ 関連事業本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長兼店舗開発本 部管掌に就任 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	23
上席常務取締 役	営業本部長兼 商品統轄部長	武野茂人	昭和26年12月6日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年5月 当社青果部長 平成15年3月 当社執行役員 平成22年3月 当社商品統轄部長兼青果部長 平成22年6月 当社上席執行役員 平成23年5月 当社取締役商品統轄部長兼関連会 社・関連事業本部長 平成24年7月 当社取締役商品統轄部長 平成25年5月 当社上席常務取締役営業本部長兼 商品統轄部長(現任)	(注)3	16
常務取締役	店舗運営統轄 部長兼㈱四季 彩代表取締役 社長	絹原真	昭和24年1月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年9月 当社惣菜部長 平成15年3月 当社執行役員店舗運営部長 平成15年8月 ㈱四季彩専務取締役 平成16年3月 ㈱四季彩代表取締役社長(現任) 平成25年5月 当社常務取締役店舗運営統轄部長 兼㈱四季彩代表取締役社長(現任)	(注)3	23
取締役	店舗開発本 部長	竹内克之	昭和28年8月16日生	昭和51年4月 ㈱山口銀行入行 総務部 平成18年6月 同行法人営業部長 平成19年4月 当社顧問 平成19年5月 当社取締役に就任 平成19年5月 当社取締役経営企画室部長兼法務 担当 平成19年9月 当社取締役内部統制室長 平成22年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画 室長兼内部統制室長 平成22年6月 当社取締役管理本部長兼内部統制 室長 平成23年9月 当社取締役管理本部長 平成24年6月 当社取締役店舗開発本部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 システム管理 部長	清水 実	昭和34年 8月28日生	昭和62年 4月 平成 4年 4月 平成 6年 4月 平成13年11月 平成15年 3月 平成19年 5月 平成21年 3月 平成23年 5月 平成24年 6月	当社入社 当社本部財務経理部主任 当社本部経営企画室主任 当社アルク三田尻店次長 当社財務経理部マネージャー 当社財務経理部長 当社執行役員 当社取締役に就任 当社取締役財務経理部長兼システ ム管理部長 当社取締役管理本部長兼システム 管理部長(現任)	(注)3	3
取締役	内部統制室長 兼渉外担当	井上 泰三	昭和29年 1月 2日生	昭和53年 4月 昭和61年 4月 平成12年 5月 平成15年 5月 平成25年 5月	㈱井上商店入社 同社専務取締役 当社監査役に就任 当社取締役に就任(現任) 当社取締役内部統制室長兼渉外担 当(現任)	(注)3	8
取締役	経営企画室長	佐伯 和彦	昭和29年 3月23日生	昭和51年 3月 平成 6年 3月 平成21年 3月 平成22年 7月 平成25年 5月	当社入社 当社販促企画部長 当社執行役員店舗運営部長兼アト ラス萩店店長 当社執行役員経営企画室長 当社取締役に就任 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)3	10
取締役	店舗運営部長 兼アトラス萩 店店長	宇多村 美彦	昭和33年 1月17日生	昭和55年 1月 平成18年10月 平成23年 3月 平成25年 5月	当社入社 当社店舗運営部長 当社執行役員店舗運営部長兼アト ラス萩店店長 当社取締役に就任 当社取締役店舗運営部長兼アトラ ス萩店店長(現任)	(注)3	2
取締役	営業企画部長	長尾 肇	昭和36年 1月27日生	昭和59年 4月 平成12年 3月 平成15年 6月 平成23年 3月 平成25年 5月	当社入社 当社営業本部販促課長 当社営業企画部長 当社執行役員営業企画部長 当社取締役に就任 当社取締役営業企画部長(現任)	(注)3	4
取締役	法務・コンプ ライアンス担 当	沖田 哲義	昭和23年12月 5日生	昭和50年 4月 平成 4年 3月 平成23年 5月	沖田法律事務所開設(現任) 当社顧問弁護士(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-
取締役		藤井 英昭	昭和20年 1月20日生	昭和38年 3月 平成 5年 2月 平成13年 6月 平成20年 6月 平成24年 5月 平成24年 6月	㈱山口銀行入社 同行福川支店長 同行取締役、岩国支店長 同行専務取締役、山口支店長、 県庁内支店長 当社取締役に就任(現任) 山口朝日放送㈱常勤監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		羽野 孝司	昭和28年12月5日生	昭和52年3月 平成12年2月 平成12年9月 平成15年3月 平成17年5月 平成19年5月 平成22年3月 平成22年5月 平成25年5月	当社入社 当社アルク山口店店長 当社店舗運営部長 当社執行役員店舗運営部長 当社取締役就任 当社取締役営業本部長兼店舗運営統轄部長 当社常務取締役営業本部長に就任 当社代表取締役常務兼営業本部長に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)4	22
監査役 (常勤)		舟川 真司	昭和29年10月27日生	昭和57年7月 平成3年8月 平成7年4月 平成15年3月 平成16年11月 平成23年5月	当社入社 当社社長室係長 当社営業企画室課長補佐 当社営業企画部マネージャー 当社システム管理部長 当社監査役に就任(現任)	(注)5	2
監査役		上田 和義	昭和47年2月14日生	平成10年6月 平成22年3月 平成23年5月	上田和義法律事務所開設(現任) 当社顧問弁護士(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-
監査役		石川 博一	昭和29年5月1日生	平成23年6月 平成24年4月 平成25年5月	全農山口県本部より山口農協直販(株)に出向 山口農協直販(株)代表取締役社長 全農山口県本部より転籍、山口農協直販(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)6	-
計							117

- (注) 1 取締役沖田哲義、藤井英昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役上田和義、石川博一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役羽野孝司の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役舟川真司、上田和義の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役石川博一の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、8名で店舗運営部長橋本洋樹、店舗運営部長中村賢二、精肉部長兼店舗教育部長小田尚文、人事能力開発部長国分辰男、総務部長兼お客様サービス室長藤原弘巳、水産部長金谷正明、惣菜部長石田達雄、店舗開発部長田中一成で構成されております。
8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
田中 博之	昭和37年12月6日生	平成15年4月	田中博之公認会計士・税理士事務所開設(現任)	(注)	-

(注) 監査役補欠者の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. 企業統治の体制と概要

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しております。役員は取締役11名、監査役4名の体制となっており、このうち取締役2名、監査役2名は社外からの選任であります。(平成25年5月24日現在)

経営機構につきましては、取締役会を頂点に、経営会議、経営改革委員会、予算委員会、コンプライアンス委員会で構成し、監査役出席のもと、それぞれ原則として毎月1回開催し、業務執行と監視を行っております。また、執行役員制度を導入し、経営執行体制を充実させております。

監査役会は定例及び随時に開催し、監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、業務執行状況の聴取や決裁書類等の閲覧を通じて、取締役等の業務執行の状況を客観的な立場から監視しております。

社長を委員長とするコンプライアンス委員会及び各営業店の責任者のもとに同委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持・向上を図るとともに、丸久グループ全従業員に配布の企業倫理基準ハンドブックによる意識レベルの向上に努めております。また、コンプライアンスマニュアルを法令等に基づいて加除、修正し、日常の職務・業務を遂行する過程で順守すべき行動基準、判断基準を定めております。

食品表示に係る取り組み強化のため、適時、内部統制室コンプライアンス担当者による社内教育と各部及び営業店の巡回指導を実施しております。

丸久グループ公益通報者保護規定による内部通報制度が、グループ内の従業員等が不利益を受けることなく、情報を伝達、相談できる窓口として、より実効性のある制度として機能すべく、引き続き整備に努めております。

さらに、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士との連携により、内部統制システムの充実を図っております。

b. 企業統治の体制を採用している理由

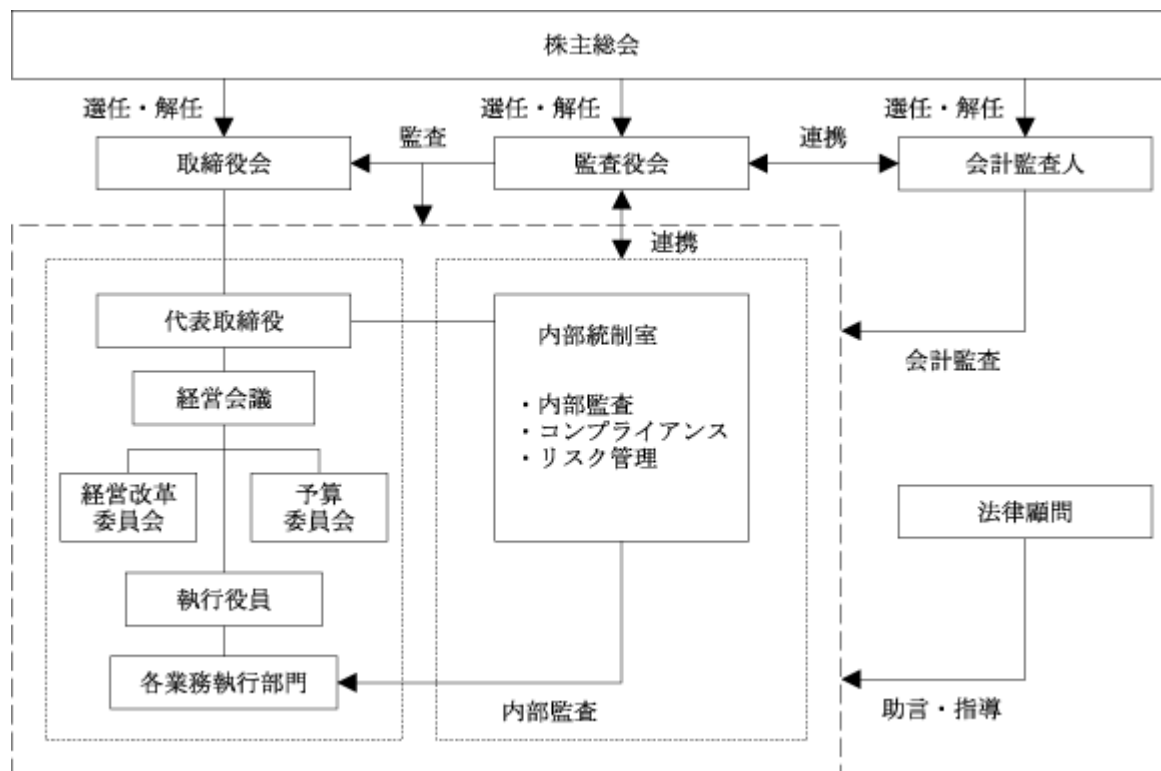
取締役会は、重要な経営事項に対する迅速な意思決定、判断を行うため、社内の事情に精通した取締役9名と、社外における経験を生かして当社の経営に参加する社外取締役2名の11名で構成しています。

また、経営監視機能という観点から、監査役会は、独立性の高い社外監査役2名を選任して、社内の事情に精通した監査役2名と併せて4名で構成しています。

以上により、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。(平成25年5月24日現在)

会社の機関と内部統制の関係図を示すと、以下のとおりであります。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



c. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、内部統制室が計画的に業務監査を実施することにより各部署の業務遂行をチェックし、監査結果を速やかに代表取締役社長に報告しております。

また、被監査部門に対して業務改善事項の指導を行い改善状況を定期的に報告させております。

さらに、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士との連携により、内部統制システムの充実を図っております。

d. リスク管理体制の整備の状況

事業等の想定されるリスクに対しては、総務部が中心となってリスク管理を行い、各部門単位でマニュアルの整備、教育などを実施しております。一方、不測の事態、影響度の高いリスクに対しては、部門横断的な対策本部を設置し、適切かつ迅速な対応を図り、損害の拡大を防止する体制を整えております。

また、弁護士2名と顧問契約を締結し、法務リスクへの対応に努めております。

内部監査及び監査役監査

内部統制室における内部監査担当は3名体制とし、内部監査年間計画表を提出し、計画表に基づいて、本部及び営業店を対象に、業務が経営方針や社内規定に準拠し適正に遂行されているかどうかについて監査し、内部監査の結果は監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるなど、監査役会で協議した方針及び職務分担に基づき、取締役の業務執行の適法性について監査しております。

監査役、内部監査担当及び会計監査人は定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役沖田哲義は、沖田法律事務所の代表であり、沖田法律事務所と当社の間には、法律に関する顧問契約をしております。沖田哲義は、弁護士の資格を有しており、法律に関する知見を生かした弁護士としての見地から、有用な意見・助言を行っております。

社外取締役藤井英昭は、山口朝日放送(株)の常勤監査役であり、過去に(株)山口銀行の取締役としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かすためであります。なお、当社と山口朝日放送(株)との間には営業取引関係はありません。また、(株)山口銀行は、当社の主要な借入先であります。同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

ロ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役上田和義は上田法律事務所の代表であり、上田法律事務所と当社の間には、法律に関する顧問契約をしております。上田和義は、弁護士として専門的見地から意思決定の妥当性、適正性を確保するための意見やアドバイスを行っております。

社外監査役石川博一は、当社の取引先の山口農協直販(株)代表取締役社長であり、当社と同社との間には営業取引関係があります。選任にあたっては、長年にわたり会社役員を歴任し、豊富な実績・見識を有し、広い視点と中立・公正な立場を保持し、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていけると考えております。

八 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は定めておりませんが、社内の視点に偏らない客観的な立場から、経営者、あるいは専門家としての豊富な経験や幅広い見識に基づき、当社経営に対する助言と監督をいただくため、取締役2名、監査役2名を社外から選任しております。

なお、当社は社外取締役沖田哲義、社外監査役上田和義、石川博一の3名を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	88,800	88,800				7
監査役 (社外監査役を除く。)	24,000	24,000				2
社外役員	9,720	9,720				5

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
28,800	4	給与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役につきましては取締役会の決議により、監査役につきましては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,673,542千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イズミ	322,000	442,428	資本・業務提携
(株)関西スーパーマーケット	262,000	201,740	友好関係の維持
(株)山口フィナンシャルグループ	223,140	165,569	取引関係の維持・発展
(株)西日本シティ銀行	570,522	131,790	取引関係の維持・発展
都築電気(株)	137,000	112,477	取引関係の維持・発展
(株)広島銀行	250,000	93,500	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	160,920	45,379	取引関係の維持・発展
(株)中国銀行	31,000	33,542	取引関係の維持・発展
(株)F&Aアクアホールディングス	30,000	23,370	取引関係の維持・発展
(株)ニイタカ	25,300	22,668	取引関係の維持・発展
ユニチャーム(株)	3,000	12,615	取引関係の維持・発展
日本ハム(株)	10,000	10,450	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	19,000	7,125	取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	20,000	6,740	取引関係の維持・発展
味の素(株)	5,000	4,790	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,300	3,584	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	8,400	3,267	取引関係の維持・発展
東洋証券(株)	16,000	2,960	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	2,720	取引関係の維持・発展
大正製薬ホールディングス(株)	300	1,953	取引関係の維持・発展
丸大食品(株)	6,000	1,902	取引関係の維持・発展
(株)オリエントコーポレーション	13,000	1,144	取引関係の維持・発展
(株)中電工	1,200	1,033	取引関係の維持・発展
東京センチュリーリース(株)	500	799	取引関係の維持・発展

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イズミ	322,000	653,660	資本・業務提携
(株)関西スーパーマーケット	262,000	209,600	友好関係の維持
(株)山口フィナンシャルグループ	223,140	193,239	取引関係の維持・発展
(株)西日本シティ銀行	570,522	138,636	取引関係の維持・発展
(株)広島銀行	250,000	97,250	取引関係の維持・発展
都築電気(株)	137,000	58,636	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	160,920	57,931	取引関係の維持・発展
(株)中国銀行	31,000	42,129	取引関係の維持・発展
(株)F&Aアクアホールディングス	30,000	30,150	取引関係の維持・発展
(株)ニイタカ	25,300	23,857	取引関係の維持・発展
ユニチャーム(株)	3,000	16,110	取引関係の維持・発展
日本ハム(株)	10,000	14,480	取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	20,000	11,460	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	19,000	10,108	取引関係の維持・発展
JXホールディングス(株)	17,000	9,622	取引関係の維持・発展
味の素(株)	5,000	6,145	取引関係の維持・発展
東洋証券(株)	16,000	4,864	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,300	4,823	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4,080	取引関係の維持・発展
(株)オリエントコーポレーション	13,000	4,017	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	8,400	3,570	取引関係の維持・発展
大正製薬ホールディングス(株)	300	1,917	取引関係の維持・発展
丸大食品(株)	6,000	1,842	取引関係の維持・発展
(株)中電工	1,200	1,210	取引関係の維持・発展
東京センチュリーリース(株)	500	1,079	取引関係の維持・発展

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、赤羽克秀(継続監査年数7年)、梶田滋(継続監査年数7年)の2名であり、西日本監査法人に所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

なお、会計監査人、監査役及び内部監査担当は定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経済諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、また、会社法第454条第5項の規定に基づき、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により剰余金の中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		29,000	
連結子会社				
計	29,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266,289	3,470,341
受取手形及び売掛金	396,162	398,328
有価証券	-	25,032
商品	1,936,206	2,018,058
貯蔵品	22,077	21,021
繰延税金資産	231,055	177,037
前払費用	104,608	108,949
未収入金	29,328	25,556
未収収益	275,303	285,354
その他	100,145	95,683
貸倒引当金	596	596
流動資産合計	6,360,583	6,624,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	₃ 11,734,072	₃ 11,254,230
機械装置及び運搬具（純額）	501,414	578,112
リース資産	367,961	273,880
土地	₃ 9,550,313	₃ 9,571,643
建設仮勘定	709,327	786,844
その他（純額）	455,597	497,840
有形固定資産合計	₂ 23,318,687	₂ 22,962,552
無形固定資産		
のれん	150,392	54,222
その他	786,535	796,030
無形固定資産合計	936,928	850,253
投資その他の資産		
投資有価証券	_{1, 3} 1,594,152	_{1, 3} 1,817,484
長期貸付金（純額）	₄ 31,953	₄ 24,941
長期前払費用	491,288	456,199
敷金及び保証金（純額）	_{3, 4} 2,440,074	_{3, 4} 2,416,136
繰延税金資産	699,610	718,005
共済会資産	364,685	367,209
その他	181,420	₄ 396,691
投資その他の資産合計	5,803,184	6,196,666
固定資産合計	30,058,801	30,009,472
資産合計	36,419,384	36,634,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,770,920	³ 4,611,133
短期借入金	³ 1,480,000	³ 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 3,183,872	³ 3,102,486
リース債務	94,080	94,080
未払消費税等	98,893	56,736
未払法人税等	1,053,854	426,613
未払費用	423,899	409,812
賞与引当金	247,583	251,786
ポイント引当金	88,320	89,049
設備関係支払手形	392,984	145,447
その他	710,193	1,035,199
流動負債合計	12,544,603	11,472,346
固定負債		
長期借入金	³ 7,036,729	³ 6,167,047
リース債務	297,751	196,718
役員退職慰労引当金	37,000	37,000
資産除去債務	1,063,578	1,139,534
その他	1,022,278	952,783
固定負債合計	9,457,337	8,493,084
負債合計	22,001,940	19,965,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	289,118	292,801
利益剰余金	11,152,497	13,141,353
自己株式	1,270,988	1,241,265
株主資本合計	14,170,627	16,192,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,081	200,333
その他の包括利益累計額合計	10,081	200,333
少数株主持分	236,735	275,585
純資産合計	14,417,444	16,668,808
負債純資産合計	36,419,384	36,634,238

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	80,577,434	81,420,894
売上原価	60,260,715	61,041,075
売上総利益	20,316,718	20,379,819
営業収入		
不動産賃貸収入	871,835	853,504
その他の営業収入	916,787	909,845
営業収入合計	1,788,622	1,763,350
営業総利益	22,105,341	22,143,170
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	483,775	475,433
販売促進費	726,431	779,032
役員報酬	148,503	152,913
従業員給料及び賞与	7,434,028	7,611,631
賞与引当金繰入額	247,583	251,786
退職給付費用	94,824	96,490
水道光熱費	1,419,322	1,456,157
賃借料	2,171,547	2,170,465
減価償却費	1,350,452	1,408,520
のれん償却額	96,170	96,170
その他	3,879,177	3,964,419
販売費及び一般管理費合計	18,051,817	18,463,022
営業利益	4,053,523	3,680,147
営業外収益		
受取利息	4,599	3,305
受取配当金	27,554	32,571
受取手数料	144,598	145,830
その他	124,089	123,641
営業外収益合計	300,842	305,349
営業外費用		
支払利息	173,548	136,252
長期前払費用償却	26,024	26,123
その他	39,994	100,724
営業外費用合計	239,567	263,100
経常利益	4,114,799	3,722,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	9
過年度損益修正益	2 407,563	-
受取補償金	-	3 1,100
その他	12,810	-
特別利益合計	420,374	1,109
特別損失		
固定資産売却損	4 135,031	4 2,779
固定資産除却損	5 72,620	5 38,528
減損損失	6 135,534	6 165,116
投資有価証券売却損	8,935	28,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437,088	-
賃貸借契約解約損	2,000	-
貸倒引当金繰入額	20,450	1,830
その他	-	1,348
特別損失合計	811,660	238,323
税金等調整前当期純利益	3,723,512	3,485,183
法人税、住民税及び事業税	1,687,918	1,229,003
法人税等調整額	87,964	41,242
法人税等合計	1,599,953	1,187,760
少数株主損益調整前当期純利益	2,123,558	2,297,422
少数株主利益	46,431	40,900
当期純利益	2,077,127	2,256,522

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,123,558	2,297,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,996	190,251
その他の包括利益合計	14,996	190,251
包括利益	2,138,555	2,487,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,092,123	2,446,773
少数株主に係る包括利益	46,431	40,900

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
当期首残高	288,903	289,118
当期変動額		
自己株式の処分	214	3,683
当期変動額合計	214	3,683
当期末残高	289,118	292,801
利益剰余金		
当期首残高	9,319,375	11,152,497
当期変動額		
剰余金の配当	244,006	267,666
当期純利益	2,077,127	2,256,522
当期変動額合計	1,833,121	1,988,855
当期末残高	11,152,497	13,141,353
自己株式		
当期首残高	1,166,687	1,270,988
当期変動額		
自己株式の取得	105,899	353
自己株式の処分	1,598	30,076
当期変動額合計	104,300	29,722
当期末残高	1,270,988	1,241,265
株主資本合計		
当期首残高	12,441,592	14,170,627
当期変動額		
剰余金の配当	244,006	267,666
当期純利益	2,077,127	2,256,522
自己株式の取得	105,899	353
自己株式の処分	1,813	33,760
当期変動額合計	1,729,034	2,022,262
当期末残高	14,170,627	16,192,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,914	10,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,996	190,251
当期変動額合計	14,996	190,251
当期末残高	10,081	200,333
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,914	10,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,996	190,251
当期変動額合計	14,996	190,251
当期末残高	10,081	200,333
少数株主持分		
当期首残高	213,511	236,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,223	38,850
当期変動額合計	23,223	38,850
当期末残高	236,735	275,585
純資産合計		
当期首残高	12,650,189	14,417,444
当期変動額		
剰余金の配当	244,006	267,666
当期純利益	2,077,127	2,256,522
自己株式の取得	105,899	353
自己株式の処分	1,813	33,760
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,219	229,101
当期変動額合計	1,767,254	2,251,363
当期末残高	14,417,444	16,668,808

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,723,512	3,485,183
減価償却費	1,350,452	1,408,520
減損損失	135,534	165,116
のれん償却額	96,170	96,170
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,539	4,203
ポイント引当金の増減額（ は減少）	786	729
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,520	-
受取利息及び受取配当金	32,154	35,876
支払利息	173,548	136,252
長期前払費用償却額	26,024	26,123
固定資産売却損益（ は益）	135,031	2,769
固定資産除却損	26,369	4,721
投資有価証券売却損益（ は益）	8,935	28,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437,088	-
売上債権の増減額（ は増加）	41,386	2,165
たな卸資産の増減額（ は増加）	29,301	80,795
仕入債務の増減額（ は減少）	70,798	116,693
未払消費税等の増減額（ は減少）	16,687	49,109
その他	464,881	20,737
小計	5,478,067	5,053,133
利息及び配当金の受取額	32,154	35,876
利息の支払額	171,108	136,986
法人税等の支払額	1,128,842	1,854,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,210,270	3,097,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,136,280	1,557,389
固定資産の売却による収入	41,883	4,296
投資有価証券の取得による支出	224,383	16,465
投資有価証券の売却による収入	25,100	6,497
子会社株式の取得による支出	8,147	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,014	1,413
敷金及び保証金の回収による収入	93,977	175,350
長期貸付金の回収による収入	34,345	7,012
定期預金の増減額（ は増加）	60,000	56,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,237,519	1,438,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400,000	230,000
長期借入れによる収入	2,990,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	4,629,481	3,551,067
社債の償還による支出	108,000	-
リース債務の返済による支出	93,714	94,080
自己株式の取得による支出	105,899	353
自己株式の売却による収入	1,813	33,760
配当金の支払額	243,922	267,492
少数株主への配当金の支払額	2,250	2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,591,454	1,511,284
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	381,296	147,957
現金及び現金同等物の期首残高	2,483,399	2,864,696
現金及び現金同等物の期末残高	2,864,696	3,012,653

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社四季彩

丸久商業振興協同組合

丸久不動産開発株式会社

株式会社丸久保険サービス

なお、前連結会計年度において100%連結子会社であった株式会社サンマートを、平成24年3月1日に当社が吸収合併したため、連結子会社が1社減少しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社(太陽食品株式会社、株式会社仁保庵)に対する投資について持分法を適用しておりません。

上記の持分法非適用の関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸久商業振興協同組合の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品(生鮮食料品を除く)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品(生鮮食料品)・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

車両運搬具	定率法
その他のもの	定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8年～34年
その他のもの	4年～12年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間及び20年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の取扱い方法

消費税等の取扱いは税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	23,000千円	23,000千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,196,747千円	16,307,059千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物	6,164,130千円	5,512,082千円
土地	8,804,088	8,746,428
投資有価証券	743,966	944,420
差入敷金保証金	20,000	20,000
計	15,732,185千円	15,222,931千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
買掛金	千円	1,424千円
短期借入金	1,030,000	750,000
1年以内返済予定長期借入金	3,018,022	2,948,316
長期借入金	6,664,579	5,993,227
計	10,712,601千円	9,692,968千円

4 債権等から直接控除した貸倒引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
債権等から直接控除した貸倒引当金	281,389千円	357,667千円

5 財務制限条項

借入金のうち、シンジケ - トロ - ン契約（残高合計870百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ - ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。

- (1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。

なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	1,500,000千円
差引額	千円	千円

(連結損益計算書関係)

- 1 構築物9千円であります。
- 2 過年度損益修正益は、税務調査による否認額の受入であります。
- 3 テナント退店に伴う違約金1,100千円であります。
- 4 内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
土地	97,682千円	2,000千円
建物他	37,348	
構築物他		779
計	135,031千円	2,779千円

- 5 内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	7,726千円	2,881千円
構築物		505
工具、器具及び備品他	18,643	1,335
撤去費用	46,250	33,807
計	72,620千円	38,528千円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

用途	場所	種類
店舗	山口県	土地建物他
賃貸資産	山口県	建物他
遊休資産	山口県	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額135,534千円を特別損失に計上しております。

用途	土地(千円)	建物(千円)	その他(千円)
店舗	1,136	25,414	4,722
賃貸資産		818	10,355
遊休資産	93,087		

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

用途	場所	種類
店舗	山口県、広島県	土地建物他
賃貸資産	山口県	建物他
遊休資産	福岡県	建物他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額165,116千円を特別損失に計上しております。

用途	土地(千円)	建物(千円)	その他(千円)
店舗	25,309	111,894	11,951
賃貸資産		6,884	756
遊休資産		7,901	417

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	238,396千円
組替調整額	28,720
税効果調整前	267,116
税効果額	76,865
その他有価証券評価差額金	190,251
その他の包括利益合計	190,251

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	26,079,528			26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,628,762	131,245	2,211	1,757,796

(注) 1. 自己株式数については、当連結会計年度末に従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式108,900株を含めて記載しております。

2. 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付による増加	131,000株
単元未満株式の買取りによる増加	245株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少	11株
信託口から連結財務諸表提出会社持株会への売却	2,200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	122,253	5.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	121,752	5.0	平成23年8月31日	平成23年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,608	5.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金544千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	26,079,528			26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,757,796	440	41,600	1,716,636

(注) 1. 自己株式数については、当連結会計年度末に従業員持株 E S O P 信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式67,300株を含めて記載しております。

2. 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 440株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

信託口から連結財務諸表提出会社持株会への売却 41,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月24日 定時株主総会	普通株式	121,608	5.0	平成24年 2月29日	平成24年 5月25日
平成24年10月 5日 取締役会	普通株式	146,057	6.0	平成24年 8月31日	平成24年11月 9日

(注) 1. 平成24年 5月24日開催の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株 E S O P 信託口に対する配当金544千円を含めておりません。これは従業員持株 E S O P 信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 平成24年10月 5日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株 E S O P 信託口に対する配当金525千円を含めておりません。これは従業員持株 E S O P 信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,177	6.0	平成25年 2月28日	平成25年 5月24日

(注) 配当金の総額には、従業員持株 E S O P 信託口に対する配当金403千円を含めておりません。これは従業員持株 E S O P 信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	3,266,289千円	3,470,341千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	401,593	457,688
現金及び現金同等物	2,864,696	3,012,653

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
重要な資産除去債務の額	1,063,578千円	116,943千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	19,180	14,720	4,459
工具、器具及び備品	600,010	492,334	107,676
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	10,640	10,640	
計	629,830	517,695	112,135

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	19,180	17,917	1,262
工具、器具及び備品	330,082	274,202	55,880
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)			
計	349,262	292,120	57,142

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内	58,184	46,418
1年超	62,097	15,679
計	120,282	62,097

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	149,544	60,467
リース資産減損勘定の取崩額	12,608	
減価償却費相当額	136,239	54,992
支払利息相当額	5,857	2,995

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)
1年以内	410,084	545,105
1年超	4,490,695	5,108,468
計	4,900,780	5,653,573

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

受取手形及び売掛金は、すべて3カ月以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

支払手形及び買掛金は、すべて3カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期の運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループの課税所得に係わるものであり、すべて3カ月以内の支払期日であります。

未払費用は、すべて3カ月以内の支払期日であります。

設備関係支払手形は、店舗の設備投資の支払いを目的としたものであり、概ね4カ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は概ね6年以内であります。借入の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、財務経理部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務経理部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金、ファイナンス・リース取引にかかるリース債務及び預り保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,266,289	3,266,289	
(2) 受取手形及び売掛金	396,162	396,162	
(3) 有価証券			
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,372,048	1,372,048	
(5) 敷金及び保証金（ ）	869,549	795,512	74,036
資産計	5,904,049	5,830,013	74,036
(1) 支払手形及び買掛金	4,770,920	4,770,920	
(2) 短期借入金	1,480,000	1,480,000	
(3) 未払法人税等	1,053,854	1,053,854	
(4) 未払費用	423,899	423,899	
(5) 設備関係支払手形	392,984	392,984	
(6) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	10,220,601	10,259,687	39,086
(7) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	391,831	383,208	8,623
負債計	18,734,092	18,764,555	30,463
デリバティブ取引			

（ ）敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,470,341	3,470,341	
(2) 受取手形及び売掛金	398,328	398,328	
(3) 有価証券	25,032	25,032	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,620,598	1,620,598	
(5) 敷金及び保証金 ()	872,934	804,032	68,901
資産計	6,387,234	6,318,332	68,901
(1) 支払手形及び買掛金	4,611,133	4,611,133	
(2) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	
(3) 未払法人税等	426,613	426,613	
(4) 未払費用	409,812	409,812	
(5) 設備関係支払手形	145,447	145,447	
(6) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	9,269,533	9,289,201	19,667
(7) リース債務 (1年以内に返済予定のものを含む)	290,798	287,774	3,024
負債計	16,403,339	16,419,983	16,643
デリバティブ取引			

() 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

市場性のある株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払費用及び(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)及び(7) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	199,104	173,886
関連会社株式	23,000	23,000
敷金	1,454,301	1,440,878
取引等契約保証金	116,223	102,323

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また一部の敷金及び取引等契約保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,266,289
受取手形及び売掛金	396,162

当連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,470,341
受取手形及び売掛金	398,328

4 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	662,310	538,325	123,985
投資信託	10,113	10,050	63
小計	672,424	548,375	124,049
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	671,238	754,299	83,061
債券	28,386	34,575	6,189
投資信託			
小計	699,624	788,874	89,250
合計	1,372,048	1,337,250	34,798

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,428,641	1,080,580	348,061
債券	25,032	24,575	457
投資信託	10,152	10,050	102
小計	1,463,826	1,115,205	348,621
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	171,776	218,334	46,558
債券	10,027	10,175	148
投資信託			
小計	181,803	228,509	46,706
合計	1,645,630	1,343,715	301,915

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券	17,639		5,360
投資信託	7,460		3,574
合計	25,100		8,935

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	0		25,217
債券	6,497		3,502
投資信託			
合計	6,497		28,720

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び(株)四季彩は、確定拠出年金制度を採用しております。また、(株)丸久保険サービスは中小企業退職共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
確定拠出年金への掛金支払額	94,824千円	96,490千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	202千円	225千円
賞与引当金	100,023	95,175
未払社会保険料	12,002	11,421
未払年金拠出金	1,631	1,390
ポイント引当金	35,681	33,660
未払事業税	80,372	33,677
その他	1,141	1,486
繰延税金資産(流動)小計	231,055	177,037
評価性引当額		
繰延税金資産(流動)小計	231,055	177,037
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	592,379	619,382
役員退職慰労引当金	13,098	13,098
投資有価証券評価損	526,827	239,853
減損損失	504,145	551,795
事業用借地権	62,196	71,944
減価償却費	97,603	116,143
資産除去債務	376,506	391,459
繰越欠損金	540,967	413,348
その他	318	318
小計	2,714,042	2,417,344
評価性引当額	1,792,351	1,410,515
繰延税金負債(固定)との相殺	222,080	288,822
繰延税金資産(固定)小計	699,610	718,005
繰延税金資産合計	930,665	895,042
(繰延税金負債)		
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対する除去費用	197,363	187,240
その他有価証券評価差額金	24,716	101,582
繰延税金資産(固定)との相殺	222,080	288,822
繰延税金負債合計		
繰延税金資産の純額	930,665	895,042

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.1
住民税の均等割額	0.9	0.9
過年度法人税額	0.2	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.7	0.7
評価性引当金減少による影響額	1.4	8.3
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.0	34.1

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで	40.4%
平成25年3月1日から 平成28年2月29日まで	37.8%
平成28年3月1日以降	35.4%

この税率変更により繰延税金資産の純額が102,306千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が102,306千円増額しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、当社の100%連結子会社である株式会社サンマートを平成24年3月1日付で吸収合併いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社サンマート

事業の内容：小売業

(2) 企業結合日

平成24年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社サンマートは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社丸久

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は山口県、広島県西部及び福岡県北九州市において食品スーパーマーケット事業を主として展開しております。また当社の100%子会社である株式会社サンマートは、山口県西北部・中部を中心に食品スーパーマーケット事業を展開しており、経営資源の集中、経営管理の効率化、機動的に経営戦略をすすめるため、当該子会社を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで（主に20年）と見積り、割引率は国債の利回り（1.25%～2.05%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高（注）	1,042,679千円	1,063,578千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	〃	95,263 〃
時の経過による調整額	20,898 〃	21,679 〃
期末残高	1,063,578千円	1,180,522千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社は、山口県、広島県及び福岡県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価並びに当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,818,147	5,581,909
	期中増減額	236,237	81,746
	期末残高	5,581,909	5,663,655
期末時価		3,735,312	3,635,415

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産取得(122,337千円)であり、減少は、不動産売却(106,578千円)、減価償却費及び減損損失額(251,730千円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、建物の増加及び不動産の取得(261,060千円)であり、減少は、減価償却費及び減損損失額(166,727千円)であります。

3 時価の算定方法

主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
賃貸等不動産に関する損益	290,805	297,290

(注) 賃貸収益は営業収入の不動産賃貸収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている、報告可能な「小売業」を報告セグメントとしております。

「小売業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売業	(注) 1			
営業収益					
外部顧客への売上高	82,012,452	353,604	82,366,056		82,366,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,420	4,262,152	4,288,573	4,288,573	
計	82,038,873	4,615,756	86,654,629	4,288,573	82,366,056
セグメント利益	3,866,923	191,851	4,058,774	5,250	4,053,523
セグメント資産	35,665,518	1,373,421	37,038,939	619,555	36,419,384
その他の項目					
減価償却費	1,301,117	49,335	1,350,452		1,350,452
のれんの償却額	90,920		90,920	5,250	96,170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,471,752	28,667	1,500,419		1,500,419

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜製造事業、保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売業	(注) 1			
営業収益					
外部顧客への売上高	82,897,534	286,711	83,184,245		83,184,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,400	4,395,460	4,397,860	4,397,860	
計	82,899,934	4,682,171	87,582,105	4,397,860	83,184,245
セグメント利益	3,499,543	185,854	3,685,398	5,250	3,680,147
セグメント資産	35,858,327	1,396,282	37,254,609	620,370	36,634,238
その他の項目					
減価償却費	1,358,119	50,401	1,408,520		1,408,520
のれんの償却額	90,920		90,920	5,250	96,170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,292,474	17,377	1,309,852		1,309,852

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜製造事業、保険事業等
あります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売業			
減損損失	135,534			135,534

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売業			
減損損失	165,116			165,116

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売業			
当期償却額	90,920		5,250	96,170
当期末残高	108,389		42,003	150,392

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売業			
当期償却額	90,920		5,250	96,170
当期末残高	17,469		36,752	54,222

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	583円05銭	672円88銭
1株当たり当期純利益	85円25銭	92円70銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,077,127	2,256,522
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,077,127	2,256,522
期中平均株式数(株)	24,366,545	24,341,630

(注) 「1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式67,300株を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,480,000	1,250,000	0.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,183,872	3,102,486	1.26	
1年以内に返済予定のリース債務	94,080	94,080		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,036,729	6,167,047	1.12	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	297,751	196,718		平成26年～29年
その他有利子負債				
合計	12,092,432	10,810,332		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,491,855	2,046,139	1,259,552	302,477
リース債務	92,949	61,826	24,215	808

2 平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務	1,063,578	116,943		1,180,522

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	20,371,330	41,362,280	61,360,292	81,420,894
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	878,401	1,702,539	2,559,359	3,485,183
四半期(当期)純利益 (千円)	485,534	1,281,298	1,746,127	2,256,522
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.96	52.66	71.75	92.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	19.96	32.70	19.09	20.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,008,212	3,255,685
受取手形	5,948	934
売掛金	1,157,636 ₁	384,125 ₁
有価証券	-	25,032
商品	1,698,888	2,004,431
貯蔵品	19,504	20,315
前払費用	94,344	106,267
繰延税金資産	212,814	170,834
未収入金	122,854 ₁	50,986 ₁
未収収益	273,047	283,010
その他	88,206	91,744
貸倒引当金	500	596
流動資産合計	6,680,956	6,392,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,830,069	21,766,479
減価償却累計額	8,830,808	11,373,195
建物(純額)	8,999,260 ₂	10,393,283 ₂
構築物	2,651,913	3,018,044
減価償却累計額	2,091,319	2,440,497
構築物(純額)	560,594	577,546
機械及び装置	698,114	901,367
減価償却累計額	317,401	414,706
機械及び装置(純額)	380,713	486,661
車両運搬具	19,994	20,356
減価償却累計額	13,058	17,588
車両運搬具(純額)	6,936	2,768
工具、器具及び備品	1,552,503	1,966,542
減価償却累計額	1,149,366	1,471,626
工具、器具及び備品(純額)	403,137	494,915
土地	7,963,913 ₂	9,280,874 ₂
リース資産	475,762	503,056
減価償却累計額	138,814	238,756
リース資産(純額)	336,948	264,300
建設仮勘定	709,327	786,844
有形固定資産合計	19,360,830	22,287,195
無形固定資産		
のれん	108,389	17,469
借地権	455,857	566,748
ソフトウエア	171,321	186,411
その他	34,498	38,745
無形固定資産合計	770,067	809,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,470,012	2 1,693,721
関係会社株式	634,837	178,227
出資金	4,055	6,711
長期貸付金(純額)	6 31,953	6 24,941
関係会社長期貸付金	87,762	87,762
長期前払費用	424,519	456,199
繰延税金資産	563,940	716,970
敷金(純額)	1, 2, 6 1,433,378	1, 2, 6 1,439,918
差入保証金(純額)	1, 6 2,444,937	1, 6 1,014,241
共济会資産	364,685	367,209
その他	3 161,625	3, 6 383,080
投資その他の資産合計	7,621,708	6,368,983
固定資産合計	27,752,606	29,465,553
資産合計	34,433,563	35,858,327
負債の部		
流動負債		
支払手形	89,217	12,004
買掛金	4 4,644,826	2, 4 4,577,375
短期借入金	2 1,380,000	2 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,006,248	2 3,079,196
リース債務	85,351	90,810
未払金	4 521,308	4 764,477
未払消費税等	81,452	48,526
未払法人税等	962,509	390,517
未払費用	364,581	392,526
預り金	166,517	167,735
賞与引当金	224,219	243,795
ポイント引当金	88,320	89,049
設備関係支払手形	392,984	145,447
その他	14,984	75,386
流動負債合計	12,022,521	11,326,848
固定負債		
長期借入金	2 6,845,236	2 6,137,847
リース債務	273,192	189,860
役員退職慰労引当金	34,075	34,075
資産除去債務	874,369	1,139,534
長期預り敷金	663,535	666,018
長期預り保証金	327,173	285,814
固定負債合計	9,017,581	8,453,151
負債合計	21,040,102	19,779,999

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	212,053	212,053
その他資本剰余金	75,984	79,668
資本剰余金合計	288,038	291,721
利益剰余金		
利益準備金	158,056	184,930
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,208,271	12,642,607
利益剰余金合計	10,366,328	12,827,537
自己株式	1,270,988	1,241,265
株主資本合計	13,383,378	15,877,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,081	200,333
評価・換算差額等合計	10,081	200,333
純資産合計	13,393,460	16,078,327
負債純資産合計	34,433,563	35,858,327

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	¹ 77,718,080	81,200,766
売上原価		
商品期首たな卸高	1,651,244	1,698,888
当期商品仕入高	60,281,545	62,051,442
合計	61,932,790	63,750,330
商品期末たな卸高	1,698,888	2,004,431
商品売上原価	60,233,902	61,745,898
売上総利益	17,484,177	19,454,867
営業収入		
不動産賃貸収入	839,730	855,544
その他の営業収入	² 931,512	² 843,623
営業収入合計	1,771,243	1,699,167
営業総利益	19,255,421	21,154,035
販売費及び一般管理費		
消耗品費	192,981	240,026
広告宣伝費	432,498	471,229
販売促進費	659,088	779,012
役員報酬	123,180	122,520
従業員給料及び賞与	6,386,308	7,279,878
賞与引当金繰入額	224,219	243,795
退職給付費用	85,517	93,912
福利厚生費	750,514	845,952
水道光熱費	1,184,646	1,385,040
賃借料	2,100,028	2,156,448
減価償却費	1,117,408	1,358,119
のれん償却額	90,920	90,920
その他	2,363,139	2,587,636
販売費及び一般管理費合計	15,710,451	17,654,491
営業利益	3,544,969	3,499,543
営業外収益		
受取利息	³ 6,292	³ 5,024
受取配当金	26,975	32,345
受取手数料	⁴ 166,188	⁴ 169,127
その他	119,160	113,651
営業外収益合計	318,615	320,149

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	158,367	135,369
社債利息	1,722	-
長期前払費用償却	18,869	26,123
その他	44,380	100,414
営業外費用合計	223,339	261,906
経常利益	3,640,245	3,557,786
特別利益		
固定資産売却益	-	5 9
過年度損益修正益	6 316,394	-
受取補償金	-	7 1,100
抱合せ株式消滅差益	-	522,613
特別利益合計	316,394	523,723
特別損失		
固定資産売却損	8 135,031	8 2,379
固定資産除却損	9 48,836	9 36,546
減損損失	10 94,402	10 165,116
投資有価証券売却損	8,935	28,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	329,993	-
貸倒引当金繰入額	20,450	1,830
その他	-	1,348
特別損失合計	637,648	235,940
税引前当期純利益	3,318,991	3,845,568
法人税、住民税及び事業税	1,501,084	1,158,193
法人税等調整額	88,980	41,500
法人税等合計	1,412,103	1,116,693
当期純利益	1,906,888	2,728,875

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	212,053	212,053
当期末残高	212,053	212,053
その他資本剰余金		
当期首残高	75,770	75,984
当期変動額		
自己株式の処分	214	3,683
当期変動額合計	214	3,683
当期末残高	75,984	79,668
資本剰余金合計		
当期首残高	287,823	288,038
当期変動額		
自己株式の処分	214	3,683
当期変動額合計	214	3,683
当期末残高	288,038	291,721
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	133,655	158,056
当期変動額		
剰余金の配当	24,400	26,873
当期変動額合計	24,400	26,873
当期末残高	158,056	184,930
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,569,790	10,208,271
当期変動額		
剰余金の配当	268,406	294,539
当期純利益	1,906,888	2,728,875
当期変動額合計	1,638,481	2,434,335
当期末残高	10,208,271	12,642,607
利益剰余金合計		
当期首残高	8,703,446	10,366,328
当期変動額		
剰余金の配当	244,006	267,666
当期純利益	1,906,888	2,728,875
当期変動額合計	1,662,881	2,461,209
当期末残高	10,366,328	12,827,537

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
自己株式		
当期首残高	1,166,687	1,270,988
当期変動額		
自己株式の取得	105,899	353
自己株式の処分	1,598	30,076
当期変動額合計	104,300	29,722
当期末残高	1,270,988	1,241,265
株主資本合計		
当期首残高	11,824,582	13,383,378
当期変動額		
剰余金の配当	244,006	267,666
当期純利益	1,906,888	2,728,875
自己株式の取得	105,899	353
自己株式の処分	1,813	33,760
当期変動額合計	1,558,795	2,494,615
当期末残高	13,383,378	15,877,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,914	10,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,996	190,251
当期変動額合計	14,996	190,251
当期末残高	10,081	200,333
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,914	10,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,996	190,251
当期変動額合計	14,996	190,251
当期末残高	10,081	200,333
純資産合計		
当期首残高	11,819,668	13,393,460
当期変動額		
剰余金の配当	244,006	267,666
当期純利益	1,906,888	2,728,875
自己株式の取得	105,899	353
自己株式の処分	1,813	33,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,996	190,251
当期変動額合計	1,573,792	2,684,866
当期末残高	13,393,460	16,078,327

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は、全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品(生鮮食料品を除く)	売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
商品(生鮮食料品)、貯蔵品	最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

車両運搬具	定率法
その他のもの	定額法

主な耐用年数

建物	8年～34年
構築物	10年～30年
機械装置	9年～12年
車両運搬具	4年～6年
器具備品	5年～10年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の取扱い方法

消費税及び地方消費税の取扱いは税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	785,444千円	千円
未収入金	93,834	25,429
差入敷金	30,000	
差入保証金	1,460,544	
計	2,369,823千円	25,429千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	5,281,440千円	5,512,082千円
土地	7,505,068	8,746,428
投資有価証券	743,966	944,420
差入敷金	20,000	20,000
計	13,550,475千円	15,222,931千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
買掛金	千円	1,424千円
短期借入金	980,000	750,000
1年以内返済予定長期借入金	2,851,098	2,948,316
長期借入金	6,479,736	5,993,227
計	10,310,834千円	9,692,968千円

3 「その他」のうち、「資金決済に関する法律」に基づき法務局に供託している金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
商品券供託資産	17,898千円	17,898千円
計	17,898千円	17,898千円

4 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
買掛金	341,025千円	354,122千円
未払金	65,175	3,678
計	406,200千円	357,800千円

5 偶発債務

下記会社の債務(借入金)に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 月28日)	(平成25年2 月28日)
(株)サンマート	351,767千円		千円
(株)四季彩	50,500		
計	402,267千円		千円

6 債権等から直接控除した貸倒引当金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 月28日)	(平成25年2 月28日)
債権等から直接控除した貸倒引当金	1,673,389千円		1,749,667千円

7 財務制限条項

借入金のうち、シンジケ - トロ - ン契約 (残高合計870百万円) には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ - ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。

- (1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。

なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当事業年度における借入未実行残高は次のとおりであります

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	1,500,000千円
差引額	千円	千円

(損益計算書関係)

1 売上高のうちフランチャイジーへの商品原価供給販売高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
フランチャイジーへの商品原価供給販売高	6,701,137千円	千円

2 「その他の営業収入」の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
低温配送手数料	349,603千円	392,076千円
T/C配送手数料	226,722	252,287
ロイヤリティ収入	167,528	
不動産仲介手数料	71,365	75,662
生鮮配送手数料	37,365	37,067
その他	78,928	86,530
計	931,512千円	843,623千円

3 「受取利息」の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
預金利息	823千円	1,142千円
貸付利息	5,468	3,882
計	6,292千円	5,024千円

4 「受取手数料」の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
EOSデータ処理料	109,100千円	110,477千円
事務代行手数料(注)	30,077	30,405
センター事務手数料	19,200	19,200
駐車場手数料収入	7,810	9,043
計	166,188千円	169,127千円

(注) (前事業年度)

このうち関係会社に対するものは22,997千円であります。

(当事業年度)

このうち関係会社に対するものは23,324千円であります。

5 構築物9千円であります。

6 過年度損益修正益は、税務調査による否認額の受入であります。

7 テナント退店に伴う違約金1,100千円であります。

8 内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
土地	97,682千円	1,600千円
建物他	37,348	
構築物他		779
計	135,031千円	2,379千円

9 内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	5,780千円	1,978千円
構築物		505
工具、器具及び備品他	17,340	1,235
撤去費用	25,715	32,827
計	48,836千円	36,546千円

10 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

用途	場所	種類
店舗	山口県	土地建物他
賃貸資産	山口県	建物他
遊休資産	山口県	土地

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94,402千円を特別損失に計上しております。

用途	土地(千円)	建物(千円)	その他(千円)
店舗	1,136	25,414	4,722
賃貸資産		818	10,355
遊休資産	51,954		

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	場所	種類
店舗	山口県、広島県	土地建物他
賃貸資産	山口県	建物他
遊休資産	福岡県	建物他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額165,116千円を特別損失に計上しております。

用途	土地(千円)	建物(千円)	その他(千円)
店舗	25,309	111,894	11,951
賃貸資産		6,884	756
遊休資産		7,901	417

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,628,762	131,245	2,211	1,757,796

(注) 1. 自己株式数については、当事業年度末に従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式108,900株を含めて記載しております。

2. 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付けによる増加 131,000株
単元未満株式の買取りによる増加 245株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 11株
信託口から当社持株会への売却 2,200株

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,757,796	440	41,600	1,716,636

(注) 1. 自己株式数については、当事業年度末に従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式67,300株を含めて記載しております。

2. 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 440株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

信託口から当社持株会への売却 41,600株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	490,023	407,042	82,980
ソフトウェア	10,640	10,640	
計	500,663	417,682	82,980

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	318,712	265,032	53,680
計	318,712	265,032	53,680

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	37,863	43,072
1年超	51,506	15,173
計	89,370	58,246

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	126,930	54,889
リース資産減損勘定の取崩額	12,608	
減価償却費相当額	115,524	50,058
支払利息相当額	4,783	2,734

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
1年以内	410,084	545,105
1年超	4,490,695	5,108,468
計	4,900,780	5,653,573

[次へ](#)

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
子会社株式	611,837	155,227
関連会社株式	23,000	23,000
計	634,837	178,227

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	202千円	225千円
賞与引当金	90,584	92,154
未払社会保険料	10,870	11,058
未払年金拠出金	1,379	1,356
ポイント引当金	35,681	33,660
未払事業税	72,955	30,892
その他	1,141	1,486
繰延税金資産(流動)小計	212,814	170,834
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	592,379	619,382
役員退職慰労引当金	12,062	12,062
関係会社株式評価損	291,609	4,635
投資有価証券評価損	239,853	239,853
減損損失	415,743	538,074
事業用借地権	55,685	71,944
減価償却費	84,365	116,143
資産除去債務	309,526	391,459
その他	318	318
小計	2,001,544	1,993,874
評価性引当額	1,240,542	988,081
繰延税金負債(固定)との相殺	197,060	288,822
繰延税金資産(固定)小計	563,940	716,970
繰延税金資産合計	776,754	887,804
(繰延税金負債)		
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対する除去費用	172,344	187,240
その他有価証券評価差額金	24,716	101,582
繰延税金資産(固定)との相殺	197,060	288,822
繰延税金負債合計		
繰延税金資産の純額	776,754	887,804

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	0.1
住民税の均等割額	0.9	0.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.5	0.7
評価性引当金減少による影響額	1.6	7.5
抱合せ株式消滅差益		5.5
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.5	29.0

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで	40.4%
平成25年3月1日から 平成28年2月29日まで	37.8%
平成28年3月1日以降	35.4%

この税率変更により繰延税金資産の純額が83,143千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が83,143千円増額しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで（主に20年）と見積り、割引率は国債の利回り（1.25%～2.05%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	857,260千円	874,369千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	284,472 "
時の経過による調整額	17,108 "	21,679 "
期末残高	874,369千円	1,180,522千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	550円68銭	659円95銭
1株当たり当期純利益	78円26銭	112円11銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,906,888	2,728,875
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,906,888	2,728,875
期中平均株式数(株)	24,366,545	24,341,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)イズミ	322,000	653,660
(株)関西スーパーマーケット	262,000	209,600
(株)山口フィナンシャルグループ	223,140	193,239
(株)西日本シティ銀行	570,522	138,636
(株)広島銀行	250,000	97,250
都築電気(株)	137,000	58,636
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	160,920	57,931
(株)西京銀行	164,884	55,187
(株)中国銀行	31,000	42,129
(株)F & A アクアホールディングス	30,000	30,150
その他21銘柄	267,066	137,122
計	2,418,532	1,673,542

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
デュアルカレンシー債	24,575	25,032
社債	10,175	10,027
計	34,750	35,059

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
バランスファンド	10,000	10,152
計	10,000	10,152

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,830,069	4,089,483	153,073 (126,680)	21,766,479	11,373,195	787,886	10,393,283
構築物	2,651,913	439,187	73,056 (3,117)	3,018,044	2,440,497	99,458	577,546
機械及び装置	698,114	215,978	12,725 (3,160)	901,367	414,706	68,133	486,661
車両運搬具	19,994	1,016	654	20,356	17,588	4,503	2,768
工具、器具及び備品	1,552,503	505,323	91,285 (5,384)	1,966,542	1,471,626	199,950	494,915
土地	7,963,913	1,346,471	29,509 (25,309)	9,280,874			9,280,874
リース資産	475,762	27,294		503,056	238,756	90,810	264,300
建設仮勘定	709,327	730,594	653,077	786,844			786,844
有形固定資産計	31,901,599	7,355,348	1,013,382 (163,652)	38,243,565	15,956,370	1,250,742	22,287,195
無形固定資産							
のれん	524,600			524,600	507,131	90,920	17,469
借地権	455,857	110,890	0	566,748			566,748
ソフトウェア	336,906	73,868	610 (610)	410,163	223,752	56,207	186,411
その他	48,787	11,588	1,802 (853)	58,574	19,829	1,953	38,745
無形固定資産計	1,366,152	196,347	2,412 (1,463)	1,560,087	750,712	149,081	809,375
長期前払費用	749,154	182,497		931,651	475,452	53,659	456,199

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	アルク到津店	188,354千円
	アルク光井店	147,785千円
土地	大竹市油見	52,940千円
建設仮勘定	アルク葵店	671,852千円
	サンマート菊川店	7,621千円

2 当期増加額には株式会社サンマートを吸収合併したことによる増加額が次のとおり含まれております。

建物	3,562,454千円
構築物	410,439千円
機械及び装置	50,333千円
車両運搬具	683千円
工具、器具及び備品	256,102千円
土地	1,293,531千円
借地権	109,760千円
ソフトウェア	4,240千円
その他無形固定資産	11,588千円

3 なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,673,889	76,874		500	1,750,263
賞与引当金	224,219	243,795	224,219		243,795
ポイント引当金	88,320	89,049		88,320	89,049
役員退職慰労引当金	34,075				34,075

- (注) 1 貸倒引当金の当期末残高には、債権額から直接控除した1,749,667千円が含まれております。
2 貸倒引当金及びポイント引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	679,568
預金の種類	
当座預金	456,395
普通預金	1,431,891
通知預金	268,000
定期預金	372,688
定期積金	45,000
別段預金	2,142
小計	2,576,117
合計	3,255,685

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ますやみそ	934
合計	934

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成25年3月満期	357
平成25年4月満期	287
平成25年5月満期	288
合計	934

ハ 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)やまぎんカード	178,454
楽天カード(株)	69,671
三井住友カード(株)	32,307
(株)クレディセゾン	26,183
三菱UFJニコス(株)	20,730
その他	56,777
合計	384,125

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	期末残高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
1,157,636	4,564,341	5,337,852	384,125	93.3	61.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 棚卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品	生鮮食品	207,857
	加工食品	1,214,311
	住居関連品	481,591
	衣料品	99,139
	その他	1,531
小計		2,004,431
貯蔵品	営業用消耗品外	20,315
合計		2,024,747

b 流動負債

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)寺岡精工	10,906
関東ナイロン(株)	930
(株)ブルーメイト	86
不二貿易(株)	80
合計	12,004

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成25年3月満期	4,877
平成25年4月満期	5,629
平成25年5月満期	1,497
合計	12,004

口 買掛金

相手先	金額(千円)
西中国国分(株)	1,215,201
(株)日本アクセス	626,062
旭食品(株)	340,967
(株)四季彩	336,511
(株)サンエス西日本	104,098
その他	1,954,535
合計	4,577,375

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	400,000
(株)中国銀行	400,000
(株)もみじ銀行	200,000
(株)広島銀行	100,000
山口県信用農業協同組合連合会	100,000
(株)みずほ銀行	50,000
合計	1,250,000

二 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	1,237,148
(株)西日本シティ銀行	422,240
(株)商工組合中央金庫	327,130
(株)広島銀行	298,568
(株)みずほ銀行	252,654
その他	541,456
計	3,079,196

ホ 設備関係支払手形

満期日	金額(千円)	相手先	金額(千円)
平成25年3月期	96,964	(株)ロータリーコーポレーション	94,981
平成25年4月期	20,598	(株)寺岡精工	50,466
平成25年5月期	23,765		
平成25年6月期	4,118		
合計	145,447	合計	145,447

c 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	2,657,713
(株)西日本シティ銀行	985,700
(株)広島銀行	705,582
(株)みずほ銀行	538,676
(株)商工組合中央金庫	390,640
その他	859,536
計	6,137,847

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで			
定時株主総会	5月中			
基準日	2月末日			
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り及び買増し				
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部			
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社			
取次所				
買取及び買増手数料	無料			
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mrk09.co.jp/			
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上の株主に対し、次のとおり「株主優待券(券面額100円)」または、「JCBギフトカード(券面額1,000円)」を送付しております。			
		株主優待券	JCBギフトカード	
	(1) 発行基準	100株以上 500株以上 1,000株以上 2,000株以上 3,000株以上 4,000株以上 5,000株以上	10枚(1,000円相当) 20枚(2,000円相当) 50枚(5,000円相当) 100枚(10,000円相当) 150枚(15,000円相当) 200枚(20,000円相当) 一律250枚(25,000円相当)	1枚 (1,000円分) 一律2枚 (2,000円分)
	(2) 優待方法	お買い物1回のご精算1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。ただし、専売品、商品券及びその他当社指定の商品は除く。		
	(3) 対象店舗	当社の各店舗 (直営部門に限る)	全国のJCBギフトカード取扱店	
(4) 有効期限	8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで			

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第59期)	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	平成24年5月25日 中国財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成24年5月25日 中国財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第59期)	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	平成24年7月4日 中国財務局長に提出。
(4)	四半期報告書及び確認書	(第60期第1四半期)	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	平成24年7月13日 中国財務局長に提出。
		(第60期第2四半期)	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	平成24年10月12日 中国財務局長に提出。
		(第60期第3四半期)	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	平成25年1月11日 中国財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年5月25日 中国財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成24年7月10日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月17日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸久の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社丸久が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月17日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。